

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	財政超過	×	首都	○	近畿	×	中部	×	過疎	×	山振
市町村名	大磯町		地方交付税種地	2-6						9,417,607	9,917,216	実質収支比率	3.0	3.1			
人口	22年国調(人)	33,032	産業構造							9,190,663	9,556,454	経常収支比率	85.8	90.3			
	17年国調(人)	32,590	区分	17年国調	12年国調					226,944	360,762	(※1)	(94.6)	(97.3)			
	増減率(%)	1.4	第1次	495	543					31,983	162,295	標準財政規模	6,578,224	6,470,026			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	33,529	第2次	3,595	3,980					194,961	198,467	財政力指数	0.94	0.97			
	22.03.31(人)	33,513	第3次	11,099	10,818					-3,506	-25,649	公債費負担比率	12.6	12.6			
	増減率(%)	0.0		72.0	70.1					479,740	157,700	健全化判断比率					
面積(km ²)	17.18									5,834		実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	1,923									245,419	314,752	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	12,416									236,649	-182,701	実質公債費比率	10.6	11.2			
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	4,123,356	4,470,748	将来負担比率	96.5	113.9				
	市区町村長	1	767	一般職員	225	704,475	3,131	基準財政収入額	4,630,760	4,615,314	資金不足比率(※3)						
	副市区町村長	1	3,115	うち消防職員	43	123,582	2,874	基準財政需要額	5,401,702	5,874,817							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	28	79,268	2,831	標準税収入額等	5,733,560	5,686,148							
	教育長	1	5,750	教育公務員	18	60,260	3,348	経常経費充当一般財源等	7,647,971	7,605,490							
	議会議長	1	4,230	臨時職員	-	-	-	職入一般財源等									
	議会副議長	1	3,440	合計	243	764,735	3,147	地方債現在高	6,987,858	7,190,221							
	議会議員	12	3,150	ラスバイレス指数			95.6	うち公的資金	5,903,343	5,921,698							
									債務負担行為額(支出予定額)	3,496,129	900,669						
									収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	859,944	859,881							
								積立金	546,567	312,246							
								現在高	410	410							
								財政調整基金	646,822	609,570							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	老人保健特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	神奈川県市町村職員退職手当組合	(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
		(9)	後期高齢者医療特別会計	(10)	大磯町土地開発公社	(11)	公益財団法人かながわ海岸美化財団	(12)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,030,181	53.4	5,030,181	83.0	普通税	5,018,696	99.8	6,113
地方譲与税	72,780	0.8	72,780	1.2	法定普通税	5,018,696	99.8	6,113
利子割交付金	17,926	0.2	17,926	0.3	市町村民税	2,459,679	48.9	6,113
配当割交付金	11,660	0.1	11,660	0.2	個人均等割	46,323	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	3,923	0.0	3,923	0.1	所得割	2,269,818	45.1	-
地方消費税交付金	254,812	2.7	254,812	4.2	法人均等割	58,851	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	26,944	0.3	26,944	0.4	法人税割	84,687	1.7	6,113
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,396,067	47.6	-
自動車取得税交付金	34,974	0.4	34,974	0.6	うち純固定資産税	2,395,049	47.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,254	0.7	-
地方特例交付金	60,550	0.6	60,550	1.0	市町村たばこ税	128,696	2.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,378	0.3	25,378	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	35,172	0.4	35,172	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	596,483	6.3	507,404	8.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	507,404	5.4	507,404	8.4	目的税	11,485	0.2	-
特別交付税	89,079	0.9	-	-	法定目的税	11,485	0.2	-
(一般財源計)	6,110,233	64.9	6,021,154	99.3	入湯税	11,485	0.2	-
交通安全対策特別交付金	5,432	0.1	5,432	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	119,056	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	127,833	1.4	18,453	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	58,594	0.6	4,336	0.1	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	806,869	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,030,181	100.0	6,113
都道府県支出金	554,155	5.9	-	-				
財産収入	13,874	0.1	12,107	0.2				
寄附金	17,983	0.2	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	475,680	5.1	-	-	(%) 年			
繰越金	360,762	3.8	-	-	市町村民税	98.0	93.9	98.1
諸収入	131,136	1.4	235	0.0	純固定資産税	98.4	94.9	97.9
地方債	636,000	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	621,000	6.6	-	-				
歳入合計	9,417,607	100.0	6,061,717	100.0				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,011	1.3	-	-	123,011
総務費	1,673,877	18.2	47,801	-	1,528,075
民生費	2,874,964	31.3	74,078	-	1,791,443
衛生費	1,015,884	11.1	125,714	-	856,036
労働費	97,718	1.1	-	-	1,953
農林水産業費	78,171	0.9	-	-	75,544
商工費	125,982	1.4	-	-	90,968
土木費	1,029,817	11.2	257,722	-	932,226
消防費	418,702	4.6	-	-	400,299
教育費	786,374	8.6	138,650	-	655,557
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	966,163	10.5	-	-	965,915
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,190,663	100.0	665,203	-	7,421,027

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,426,968	48.2	3,345,797	3,328,006	49.8
人件費	2,181,138	23.7	1,997,002	1,985,115	29.7
うち職員給	1,478,676	16.1	1,328,714	-	-
扶助費	1,279,667	13.9	382,880	382,810	5.7
公債費	966,163	10.5	965,915	960,081	14.4
内訳	966,163	10.5	965,915	960,081	14.4
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,098,492	44.6	3,637,848	2,405,554	36.0
物件費	1,547,309	16.8	1,268,690	1,242,803	18.6
維持補修費	113,462	1.2	109,047	73,749	1.1
補助費等	291,306	3.2	270,420	247,866	3.7
うち一部事務組合負担金	1,754	0.0	1,754	1,754	0.0
繰出金	1,569,423	17.1	1,490,495	841,136	12.6
積立金	516,992	5.6	499,196	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	665,203	7.2	437,382	-	-
うち人件費	9,460	0.1	9,460	-	-
普通建設事業費	665,203	7.2	437,382	-	-
うち補助	305,754	3.3	190,109	-	-
うち単独	359,449	3.9	247,273	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,190,663	100.0	7,421,027	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 神奈川県大磯町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形収収支	実収収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,420	9,193	227	195	476	6,988	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	9,420	9,193	227	195	476	6,988	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形収収支)	資産剰余額/不足額(実収収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 観光健康福祉事業特別会計	3,856	3,758	98	98	184		184		
2 老人保健特別会計	1	1	0	0	1		1		
3 後期高齢者医療特別会計	671	620	51	51	32		32		
4 介護福祉事業特別会計	2,200	2,148	52	52	14		14		
5 下水道事業特別会計	1,306	1,278	31	30	414	8,370	6,052		
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				231		8,370	6,283		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形収収支)	資産剰余額/不足額(実収収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考	
1 神奈川県市町村職員退職手当組合	6,222	6,102	120	120	424				
2 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,171	1,970	200	200	2				
3 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	608,828	606,783	2,045	2,045	6,828				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 一部事務組合等				2,365					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 大磯町土地開発公社	△0	6	5	-	-	682	-	682	
2 公益財団法人かながわ海岸美化財団	△0	1,828	14	5	-	-	-	-	
3 公益財団法人かながわ健康財団	△1	828	-	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,529人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	17.18km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,417,607千円		実質公債費比率	10.6%
歳出総額	9,190,663千円		将来負担比率	96.5%
実質収支	194,961千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	6,578,224千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,987,858千円			

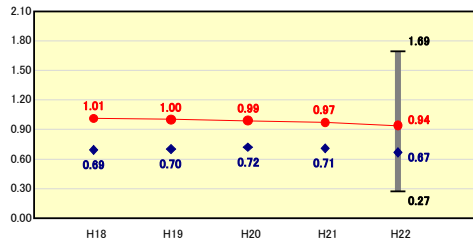
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 15/139 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

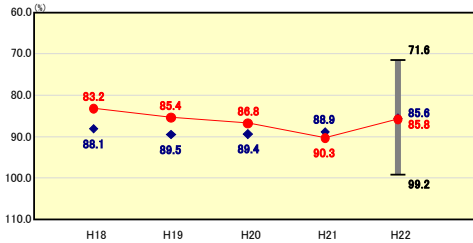


財政力指数の分析値
平成22年度は0.94となっており類似団体平均を上回っているが、景気の低迷、高齢化による個人住民税の減少(対前年度比7.1%減)に伴い、町情勢は非常に厳しい状況となっている。今後は、適正な受益者負担、徴収体制の強化などにより、収入の確保に努めるとともに、事務事業の見直し、投資的経費の抑制などによる歳出削減にも取り組む必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 70/139 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

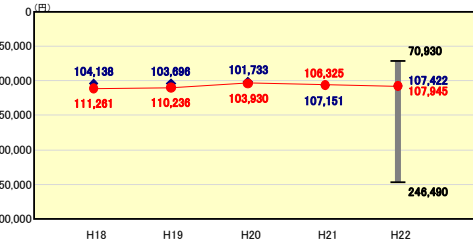


経常収支比率の分析値
平成22年度は、85.8%となっており類似団体平均とほぼ同水準となっている。収入においては、税の落ち込みにより交付税や臨時財政対策債に頼っているところが大きくなっている。また、歳出においては、扶助費、繰出金の伸びにより、一般財源の支出が大きくなっている。このことから、経常的な収入の確保に努めるとともに経常的な歳出の削減にも取り組む必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,945円]

類似団体内順位 79/139 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

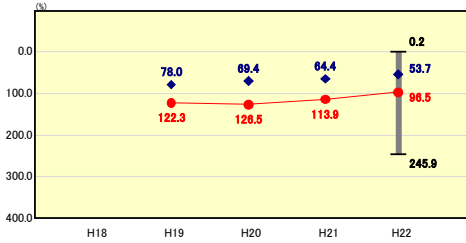


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
平成22年度の人口1人当たりの金額は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。これは、定員適正化計画(平成18年度から平成22年度の5年間で29名(約10%)の削減を行ったためである。今後も、職員数の抑制を図るとともに、限られた予算の中で、費用対効果を十分精査したうえで、住民の多様化したニーズに応えていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [96.5%]

類似団体内順位 111/139 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

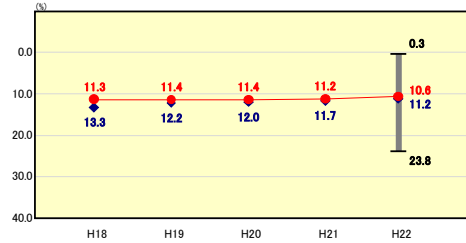


将来負担比率の分析値
平成22年度の将来負担比率は、類似団体平均を上回っているが、償還元金以上の起債を行わないという起債抑制策の継続により、前年度に比べ17.4ポイントの減となっている。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 60/139 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

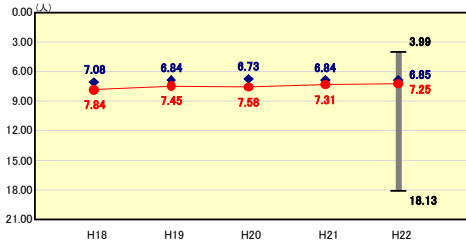


実質公債費比率の分析値
償還元金以上の起債を行わないという起債抑制策により、平成22年度は、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを十分精査したうえで、起債発行額を抑制し財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.25人]

類似団体内順位 83/139 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

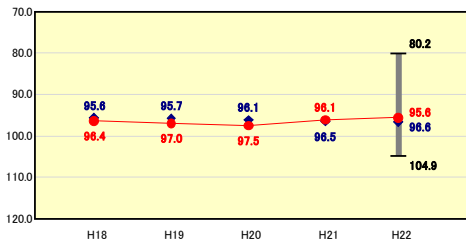


人口千人当たり職員数の分析値
定員適正化計画の実施により職員数の削減を行っているが、類似団体より0.4ポイント上回っている。今後も、職員数の抑制を図り、雇用形態の多様化、民営化、委託化の研究を通じて類似団体平均の水準に合わせるよう適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 47/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析値
給与の適正化に関する取組みにより、類似団体平均を1ポイント下回っている。今後もこの水準を維持していくように、国の人事院勧告を踏まえつつ、人事評価制度を活用し職員の勤労意識を維持したうえで給与手当等の見直しに努める。

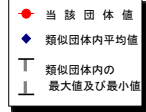
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

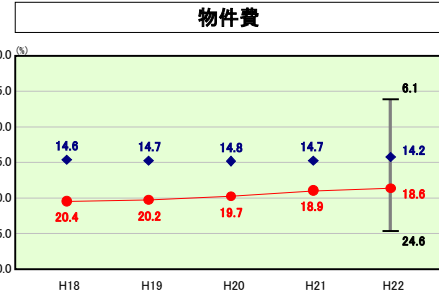
神奈川県大磯町

経常収支比率の分析

人口	33,529人	(H23. 3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	17.18	km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	9,417,607	千円	将来負担比率	96.5%
歳出総額	9,190,663	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
実質収支	194,961	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	6,578,224	千円		
地方債現在高	6,987,858	千円		

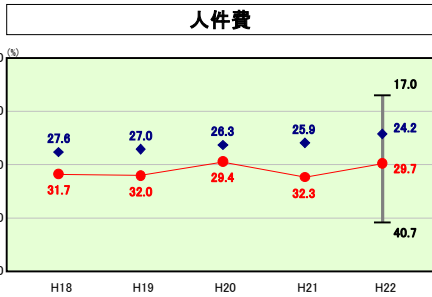


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



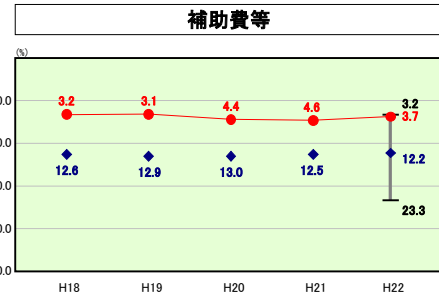
物件費の分析欄

物件費の割合は前年度より0.3ポイント改善が見られたが類似団体平均より4.4ポイント上回っている。人口1人当たりの臨時職員に係る賃金については、類似団体平均より20%程下回っているが、教育費の臨時雇賃金が増加傾向であることなどは注視しなければならない。本年度は、主に緊急雇用に係る委託料や戸籍電算化システムの導入に係る委託やシステム更新に係る機器借上料が増となっており、このことは前年度と同様に類似団体平均より高い値となった要因の一部と考えられる。引き続き、施設の民間委託化を推進し削減に努める。



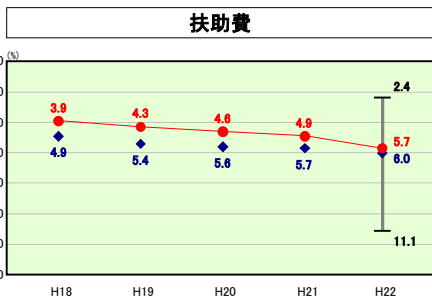
人件費の分析欄

人件費の割合は前年度より2.6ポイント下回ったが、類似団体平均と比較すると5.5ポイント上回っている。町立の幼稚園が複数有していることによる教職員の人数や保育士、技能労務職といった職種の職員数が類似団体より比較的多いことが要因と考えられる。今後は第3次定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しや退職者数と採用者数の調整、再任用職員及び任期付職員の採用、民間活力の活用などを推進していくことにより、適正な定員数の維持に努める。



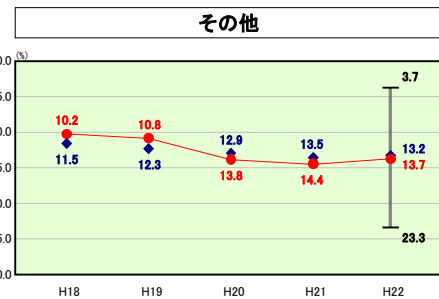
補助費等の分析欄

全国平均、県内平均、類似団体平均よりいずれも大きく下回っている。これは、本町が一部事務組合等に対する負担金が殆どないことが要因の1つである。補助金の見直しについては今後の町の検討課題であり、公益性や費用対効果などを精査し、安易な交付とならないよう努めていく。



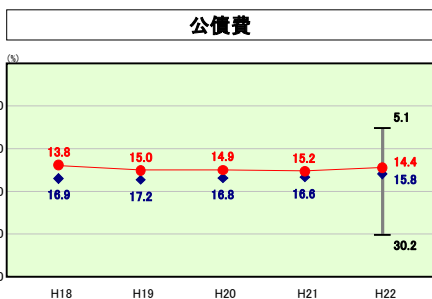
扶助費の分析欄

類似団体平均より0.3ポイント下回っているが、比率は年々増加傾向で厳しい状態が続いている。障害者医療費や自立支援給付費等の社会福祉費や小児医療費等の児童福祉費は増大しており、今後も医療に係る費用は伸びていくことが予想されることから、健康増進や予防に係る事業を積極的に実施することで、扶助費の増加傾向の抑制に努める。



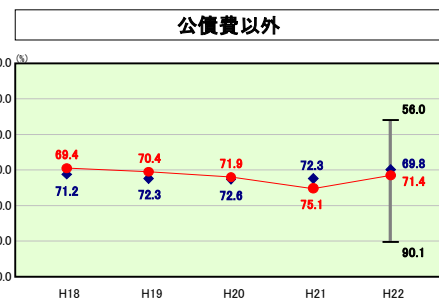
その他の分析欄

類似団体平均との比較では、0.5ポイント増に留まっているが県内平均との比較では3.6ポイントと大きく上回っている。内容としては、主に特別会計に対する繰入金であるが、医療費の伸びと比例して年々増加傾向であり、予算編成のうえで大きな課題となっている。今後も高齢化の進展に伴い特別会計への繰入金の増加は避けられない事実であることから、定期的な保険料の見直しや予防医療を重視していくことで上昇傾向に歯止めをかけていく。



公債費の分析欄

全国平均、県内平均、類似団体平均より下回っている。新規町債の借入に際しては、世代間の負担の公平性を保ちながら後年度に過度な負担とならないよう必要に応じた計画的な借入に努めるとともに、償還額以上の借入を行わないよう町債発行額を抑制することで公債費の減少に努める。



公債費以外の分析欄

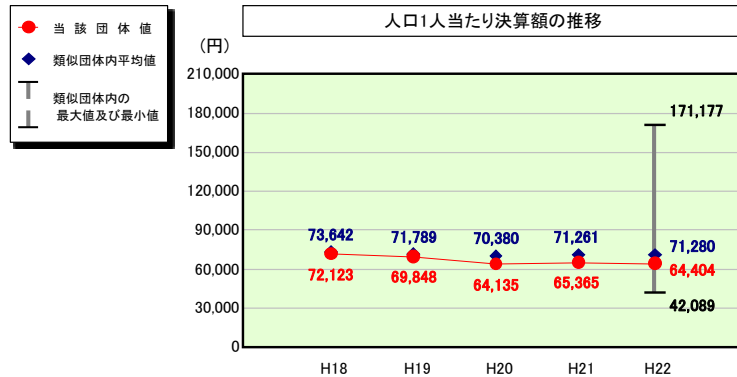
類似団体平均より1.6ポイント上回っている。公債費を除いた経常収支比率71.4%の内、人件費と物件費で48.3%を占めており、特にこれらの2つの経費削減に努める必要があると言える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県大磯町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



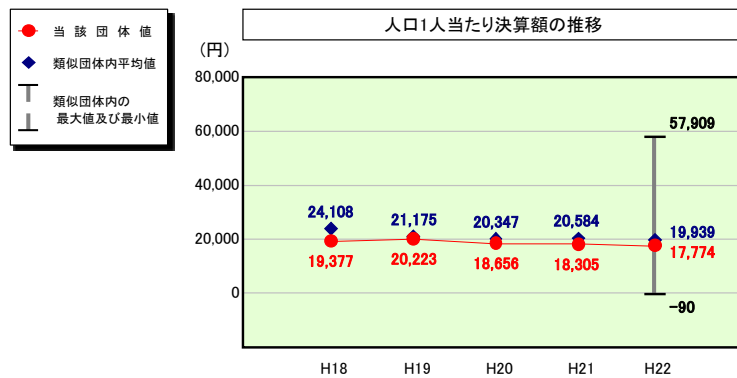
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,181,138	65,052	60,846	▲ 6.9
賃金 (物件費)	135,707	4,047	5,104	▲ 20.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	7	0	7,417	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	65,146	1,943	3,065	▲ 36.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,460	282	1,275	▲ 77.9
▲退職金	▲ 232,071	▲ 6,922	▲ 6,602	▲ 4.8
合計	2,159,387	64,404	71,280	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.25	6.85	0.40
ラスパイレス指数	95.6	96.6	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

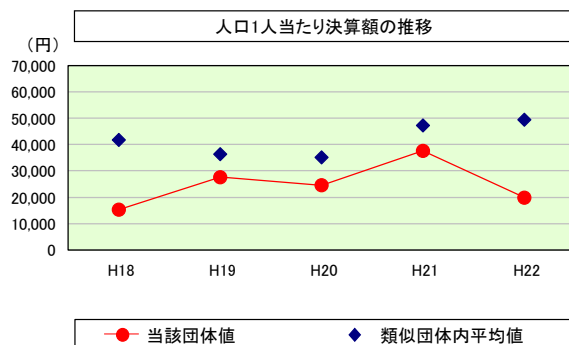


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	960,320	28,641	36,916	▲ 22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	369,501	11,020	10,639	3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,546	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 248	▲ 7	▲ 3,506	▲ 99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 733,636	▲ 21,881	▲ 29,298	▲ 25.3
合計	595,937	17,774	19,939	▲ 10.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

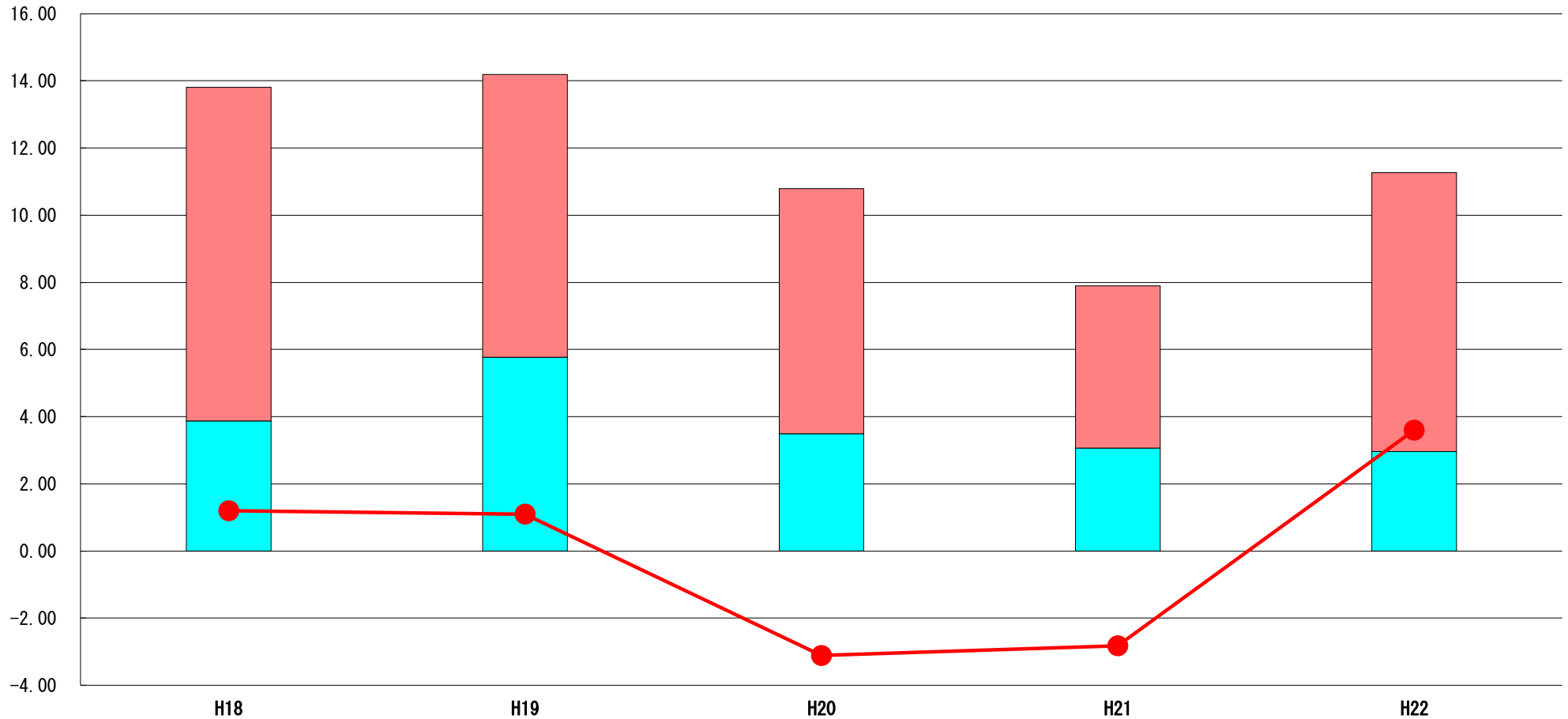
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	513,041	15,294	12.0	41,759	▲ 2.8	14.8
うち単独分	362,641	10,810	42.5	25,833	▲ 4.3	46.8
H19	926,170	27,597	80.4	36,358	▲ 12.9	93.3
うち単独分	437,102	13,024	20.5	21,039	▲ 18.6	39.1
H20	826,427	24,568	▲ 11.0	35,141	▲ 3.3	▲ 7.7
うち単独分	377,466	11,221	▲ 13.8	20,483	▲ 2.6	▲ 11.2
H21	1,260,499	37,612	53.1	47,258	34.5	18.6
うち単独分	859,560	25,649	128.6	27,842	35.9	92.7
H22	665,203	19,840	▲ 47.3	49,426	4.6	▲ 51.9
うち単独分	359,449	10,721	▲ 58.2	26,568	▲ 4.6	▲ 53.6
過去5年間平均	838,268	24,982	17.4	41,988	4.0	13.4
うち単独分	479,244	14,285	23.9	24,353	1.2	22.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

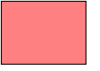


平成22年度

神奈川県大磯町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.94	8.42	7.30	4.83	8.31
 実質収支額		3.87	5.77	3.49	3.07	2.96
 実質単年度収支		1.20	1.10	▲ 3.11	▲ 2.82	3.60

分析欄

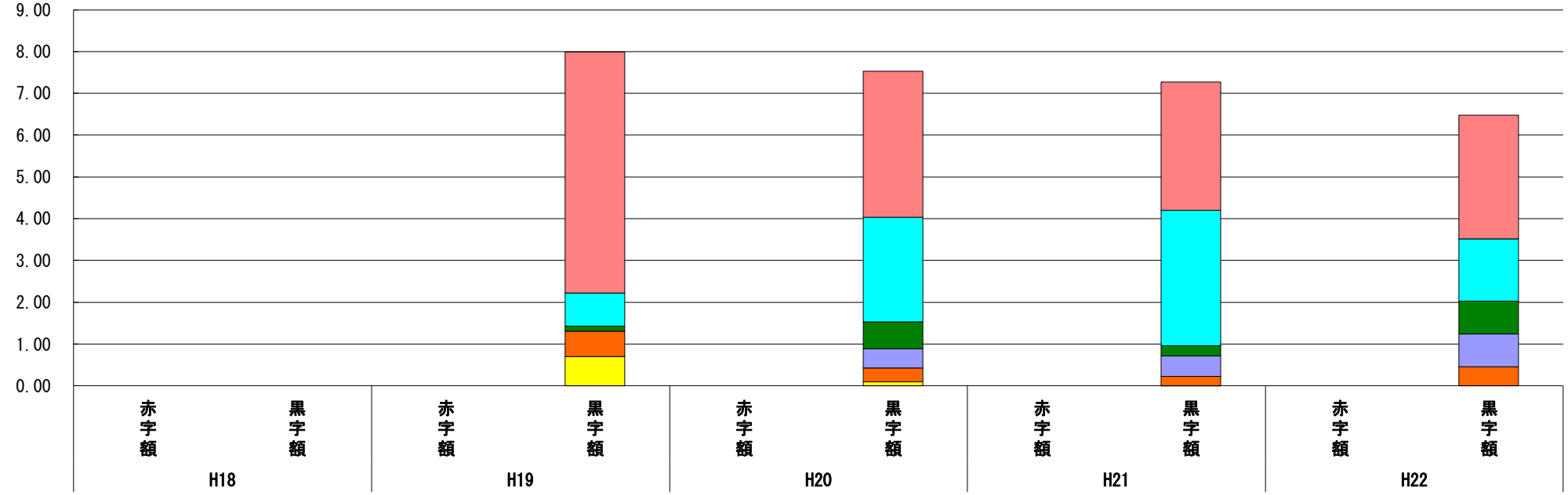
財政調整基金については、平成18年度以降、補正予算等により財源不足が生じ積立額以上に取崩しを行ったため残高が減少していたが、本年度においては財源調整により積立額が増え、標準財政規模比も3.48ポイント回復した。実質収支は黒字を示しているが、赤字補てん債の借入を継続していることにより保っており厳しい財政状況であると考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

神奈川県大磯町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.77	3.49	3.07	2.96
国民健康保険事業特別会計		-	0.79	2.51	3.24	1.49
介護保険事業特別会計		-	0.12	0.64	0.24	0.79
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.46	0.49	0.78
下水道事業特別会計		-	0.61	0.33	0.22	0.46
老人保健特別会計		-	0.70	0.10	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

特別会計含む町の全ての会計について赤字には陥っていないが、H19年度以降黒字額は減少傾向となっている。主に一般会計における実質収支が下がっていることが減少傾向の要因である。特別会計においては、独立採算の原則に基づき健全運営を図っていくべきところであるが、なかなか思うようにはならず一般会計からの繰出金に頼ってしまっている。一般会計から特別会計への負担を減らし、一般会計における実質収支額を増やすことで、減少傾向に歯止めをかけたきたい。

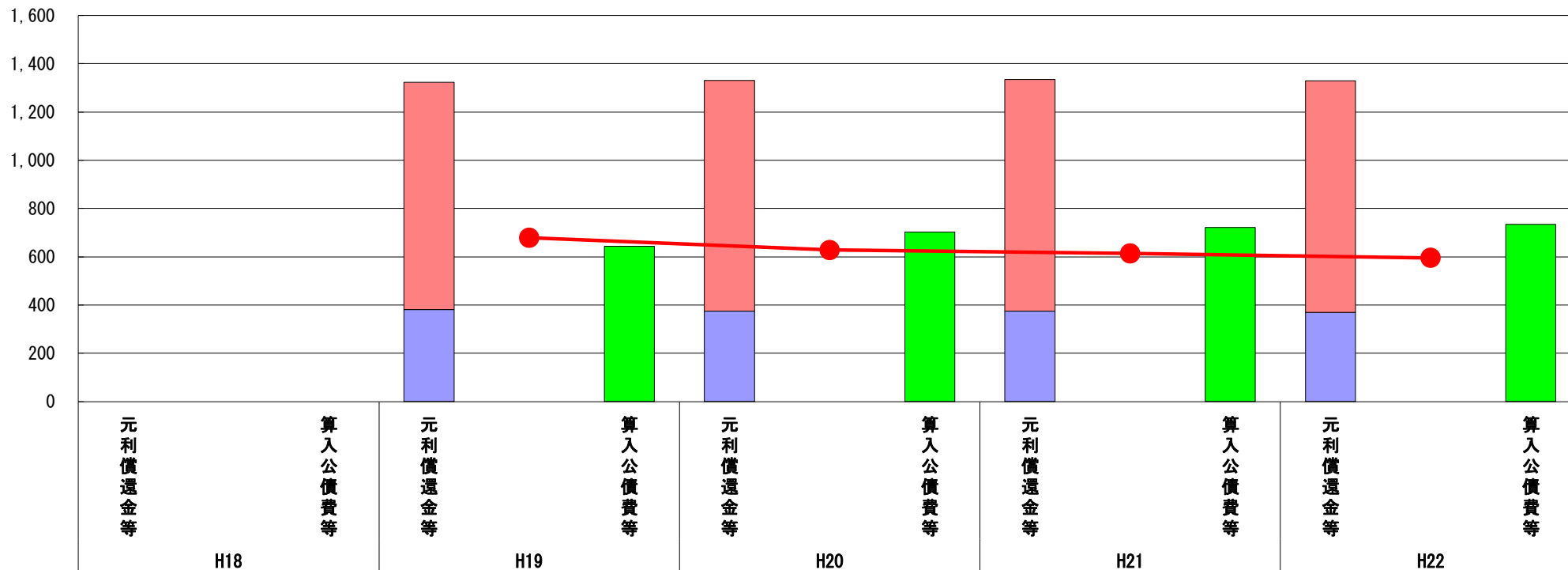
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県大磯町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	942	956	960	960	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	381	375	375	370	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	644	703	721	734	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	679	628	614	596	

分析欄

元利償還金等の値はH19年度よりほぼ横ばい状態となっている。今後も暫くは下水道事業の整備が進んでいくことから横ばいもしくは若干増加傾向となると推測される。歳入公債費等については、年々増加傾向となっているが、これは、臨時財政対策債の借入がここ数年続いていることが要因であり、今後も借入は継続していくと考えられることから増加するとみられる。出来る限り借入を抑制していくことで後年度に係る償還金の返済負担を軽減し、実質公債費比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

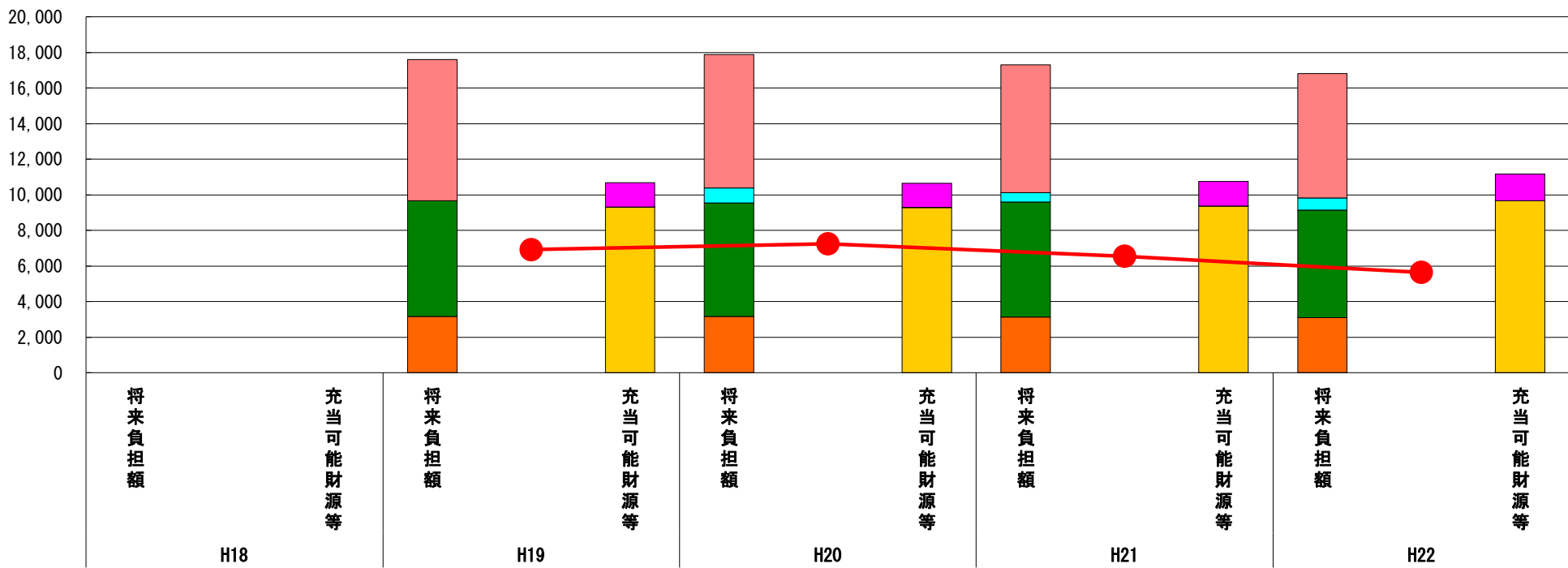
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県大磯町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	7,928	7,499	7,190	6,988	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	846	532	682	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,501	6,378	6,462	6,052	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	3,168	3,166	3,125	3,086	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,362	1,353	1,384	1,496	
	充当可能特定歳入	-	6	4	2	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,312	9,284	9,372	9,667	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,917	7,247	6,551	5,644	

分析欄
 将来負担額については、一般会計における地方債残高が着実に減っていること、退職手当負担見込額が減っていることにより前年度より下がっている。しかし、債務負担行為をしている土地開発公社の公共用地取得に係る支出予定額は、事業進捗等の状況で中々減らせることができておらず、今後計画的に準備を進めていくことが必要である。充当可能財源としては、主に財政調整基金を多く積むことが出来たことにより充当可能基金が上昇したと言える。地方債の借入を計画的に抑制するとともに債務負担行為に基づく支出予定額の減額も進めていき、将来負担比率の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。